

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,631,852	固定負債	22,391,785
有形固定資産	52,596,733	地方債	19,364,477
事業用資産	23,222,730 ※	長期未払金	-
土地	9,882,257	退職手当引当金	3,005,770
立木竹	615,100	損失補償等引当金	21,538
建物	38,652,358	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,192,710	流動負債	2,503,086
工作物	2,669	1年内償還予定地方債	2,199,923
工作物減価償却累計額	△ 130	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,056
航空機	-	預り金	47,107
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,894,871
建設仮勘定	263,185	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	28,688,301 ※	固定資産等形成分	61,541,745
土地	6,908,208	余剰分(不足分)	△ 24,074,033
建物	3,310,700		
建物減価償却累計額	△ 2,224,758		
工作物	178,475,047		
工作物減価償却累計額	△ 157,785,971		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,076		
物品	1,783,313		
物品減価償却累計額	△ 1,097,611		
無形固定資産	2,141		
ソフトウェア	2,141		
その他	-		
投資その他の資産	5,032,978		
投資及び出資金	300,931 ※		
有価証券	217,189		
出資金	82,553		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,331		
長期延滞債権	138,251		
長期貸付金	9,530		
基金	4,690,990		
減債基金	-		
その他	4,690,990		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,394		
流動資産	4,730,732 ※		
現金預金	780,276		
未収金	40,641		
短期貸付金	-		
基金	3,909,894		
財政調整基金	3,696,066		
減債基金	213,828		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	62,362,584	純資産合計	37,467,712
		負債及び純資産合計	62,362,584 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
\*会計年度：H29  
\*出力帳票選択：財務書類  
\*団体区分：一般会計等  
\*団体／会計コード：  
\*出力範囲：年次  
\*出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,926,467
業務費用	9,026,563
人件費	3,706,412 ※
職員給与費	2,923,796
賞与等引当金繰入額	256,056
退職手当引当金繰入額	150,442
その他	376,119
物件費等	5,063,945
物件費	2,528,247
維持補修費	587,075
減価償却費	1,948,623
その他	-
その他の業務費用	256,205
支払利息	168,833
徴収不能引当金繰入額	12,472
その他	74,900
移転費用	9,899,905 ※
補助金等	5,184,480
社会保障給付	2,968,078
他会計への繰出金	1,734,672
その他	12,674
経常収益	721,668
使用料及び手数料	413,391
その他	308,277
純経常行政コスト	△ 18,204,800 ※
臨時損失	3,793
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,702
資産売却益	30,194
その他	6,508
純行政コスト	△ 18,171,890 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
\*会計年度：H29  
\*出力帳票選択：財務書類  
\*団体区分：一般会計等  
\*団体／会計コード：  
\*出力範囲：年次  
\*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,181,032	62,094,930	△ 24,913,898
純行政コスト(△)	△ 18,171,890		△ 18,171,890
財源	18,455,366		18,455,366
税金等	13,314,887		13,314,887
国県等補助金	5,140,479		5,140,479
本年度差額	283,476		283,476
固定資産等の変動(内部変動)		△ 556,389 ※	556,389 ※
有形固定資産等の増加		1,312,442	△ 1,312,442
有形固定資産等の減少		△ 1,956,201	1,956,201
貸付金・基金等の増加		632,805	△ 632,805
貸付金・基金等の減少		△ 545,436	545,436
資産評価差額	1,805	1,805	
無償所管換等	1,400	1,400	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	286,681	△ 553,184	839,865
本年度末純資産残高	37,467,712 ※	61,541,745 ※	△ 24,074,033

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
\*会計年度：H29  
\*出力帳票選択：財務書類  
\*団体区分：一般会計等  
\*団体／会計コード：  
\*出力範囲：年次  
\*出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,287,690
業務費用支出	7,387,785 ※
人件費支出	4,029,784
物件費等支出	3,115,322
支払利息支出	168,833
その他の支出	73,847
移転費用支出	9,899,905 ※
補助金等支出	5,184,480
社会保障給付支出	2,968,078
他会計への繰出支出	1,734,672
その他の支出	12,674
業務収入	18,781,617 ※
税収等収入	13,304,912
国県等補助金収入	4,755,461
使用料及び手数料収入	414,871
その他の収入	306,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,493,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,945,248 ※
公共施設等整備費支出	1,312,442
基金積立金支出	631,655
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,050
その他の支出	-
投資活動収入	969,284
国県等補助金収入	385,018
基金取崩収入	550,286
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	33,980
その他の収入	-
投資活動収支	△ 975,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,241,255
地方債償還支出	2,241,255
その他の支出	-
財務活動収入	1,690,766
地方債発行収入	1,690,766
その他の収入	-
財務活動収支	△ 550,489
本年度資金収支額	△ 32,526
前年度末資金残高	765,695
本年度末資金残高	733,169
前年度末歳計外現金残高	43,123
本年度歳計外現金増減額	3,984
本年度末歳計外現金残高	47,107
本年度末現金預金残高	780,276

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

## 3. 重要な後発事象

特にありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

### ① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 20,839千円

貸借対照表未計上額： 187,554千円

総額： 208,393千円

### ② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 699千円

貸借対照表未計上額： 6,292千円

総額： 6,991千円

### ③ ①、②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 21,538千円

貸借対照表未計上額： 193,846千円

総額： 215,384千円

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

#### 一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 7.3%

将来負担比率 19.9%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,977千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条） 533,724千円

事故繰越額（同法第220条第3項） 0千円

継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項） 0千円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 113,518千円（126,204千円）

土地 113,518千円（84,567千円）

建物 0千円（41,637千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,386,663千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,644,950千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,874,020千円

将来負担額 28,810,784千円

充当可能基金額 8,536,601千円

特定財源見込額 449,222千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,672,401千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

686,795,637円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,897,361千円	21,164,192千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△765,695千円	0千円
基金繰入に伴う差額	310,000千円	310,000千円
資金収支計算書	21,441,666千円	21,474,192千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,493,927千円

投資活動収入の国県等補助金収入 385,018千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 745,723千円

減価償却費 △1,948,623千円

賞与等引当金繰入額（増減額） △256,056千円

退職手当引当金繰入額（増減額） △150,442千円

徴収不能引当金繰入額（増減額） △12,472千円

資産除売却損 △3,793千円

資産売却益 30,194千円

純資産変動計算書の本年度差額 283,476千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。



1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	48,883,440	541,499	9,369	49,415,570	26,192,840	735,391	23,222,730
	土地	9,824,223	63,407	5,373	9,882,257			9,882,257
	立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
	建物	38,422,962	229,396	—	38,652,358	26,192,710	735,262	12,459,648
	工作物	2,503	166	0	2,669	130	130	2,539
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	18,652	248,529	3,996	263,185			263,185
	インフラ資産	187,998,759	783,196	82,924	188,699,030	160,010,729	1,001,202	28,688,301
	土地	6,896,851	11,357	0	6,908,208			6,908,208
	建物	3,312,026	0	1,326	3,310,700	2,224,758	81,488	1,085,942
	工作物	177,708,284	766,763	0	178,475,047	157,785,971	919,714	20,689,076
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	81,598	5,076	81,598	5,076			5,076
	物品	1,752,830	73,343	42,860	1,783,313	1,097,611	209,889	685,702
合計		238,635,029	1,398,038	135,153	239,897,913	187,301,180	1,946,482	52,596,733

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,978,140	12,261,779	1,056,793	849,958	1,238,699	367,405	3,469,956	23,222,730
土地	2,193,985	4,395,935	239,129	403,460	380,187	99,806	2,169,754	9,882,257
立木竹	0	0	0	0	615,100	0	0	615,100
建物	1,783,535	7,600,740	817,664	446,497	243,412	267,599	1,300,201	12,459,648
工作物	166	2,373	0	0	0	0	0	2,539
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	454	262,731	0	0	0	0	0	263,185
インフラ資産	23,775,890	1,839,501	22,404	50,331	1,156,033	1,794,897	49,245	28,688,301
土地	4,717,710	1,719,708	11,162	42,354	369,867	0	47,407	6,908,208
建物	371,131	119,793	11,242	7,977	547,847	26,113	1,838	1,085,942
工作物	18,681,972	0	0	0	238,319	1,768,785	0	20,689,076
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,076	0	0	0	0	0	0	5,076
物品	2,894	60,599	1,535	0	3,743	32,828	584,102	685,702
合計	27,756,924	14,161,880	1,080,732	900,289	2,398,475	2,195,130	4,103,303	52,596,733

## ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ(鹿児島銀行)	12,403	0.526	6,524	0.050	620	5,904	620
(株)みずほホールディングス	16,000	0.191	3,062	0.050	800	2,262	800
九州電力(株)	47,911	1.268	60,751	0.500	23,956	36,796	23,956
合計			70,337		25,376	44,962	25,376

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 顕娃観光開発公社	100,000	11,441	5,772	5,669	100,000	100.0%	5,669	94,331	100,000
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	83,244	31,112	52,132	35,000	92.0%	47,962	0	32,200
合計	132,200	94,685	36,884	57,801	135,000		53,631	94,331	132,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

[illegible]

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
財政調整基金	3,296,255	399,811	0	0	3,696,066	3,696,015
減債基金	164,043	49,784	0	0	213,828	213,746
ひとづくり基金	7,643	0	0	0	7,643	7,643
地域づくり推進基金	16,572	0	0	0	16,572	16,572
公共施設等整備基金	1,228,820	0	0	0	1,228,820	1,228,820
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	225,148	0	0	0	225,148	225,148
平和基金	586,264	99,623	0	0	685,887	685,741
地域福祉基金	229,009	0	0	0	229,009	229,009
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	12,787	0	0	0	12,787	12,787
快適環境整備基金	46,421	0	0	0	46,421	46,421
学校整備積立基金	511,819	99,386	0	0	611,205	610,975
岩崎育英基金	179	29,871	0	0	30,049	30,000
社会教育施設整備基金	502,363	0	0	0	502,363	502,363
地域環境整備事業基金	6,365	0	0	0	6,365	6,365
庁舎建設整備基金	211,400	299,936	0	0	511,335	511,323
まちづくり支援自動販売機基金	6,450	0	0	0	6,450	6,450
かごしまエコファンドクレジット事業基金	268	0	0	0	268	268
土地開発基金	218,349	0	7,674	0	226,023	226,023
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	17,602	0	0	14,328	31,931	31,931
乳用牛導入事業基金	30,318	0	0	11,682	42,000	42,000
奨学金貸付基金	73,622	0	0	138,525	212,148	212,148
合計	7,450,263	978,411	7,674	164,535	8,600,883	8,600,313

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,530	0	0	0	9,530
小計	9,530	0	0	0	9,530
合計	9,530	0	0	0	9,530

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	114,902	11,817
市民税(個人)	34,149	1,908
市民税(法人)	1,522	99
固定資産税	75,698	9,376
軽自動車税	3,533	434
その他の未収金	23,349	577
分担金及び負担金	915	0
使用料及び手数料	5,572	103
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入	16,862	474
小計	138,251	12,394
合計	138,251	12,394

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	36,769	78
市民税(個人)	10,797	2
市民税(法人)	553	0
固定資産税	22,993	74
軽自動車税	2,426	2
その他の未収金	3,872	0
分担金及び負担金	1,285	0
使用料及び手数料	1,998	0
財産収入	0	0
寄附金	0	0
諸収入	589	0
小計	40,641	78
合計	40,641	78

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債			その他
	地方債残高								うち共同発行 債	うち住民公募 債	
		うち1年超償還 予定	うち1年内償還 予定								
【通常分】	12,862,079	11,337,083	1,524,996	10,249,826	1,506,734	441,659	622,880	0	0	0	40,980
一般公共事業	165,735	136,674	29,061	165,735							
公営住宅建設	449,222	388,030	61,192	383,259	65,963						
災害復旧	205,308	203,455	1,853	205,308							
教育・福祉施設	1,615,362	1,489,877	125,485	854,076		435,208	326,078				
一般単独事業	2,016,013	1,765,675	250,338	398,712	1,274,376	6,451	295,494				40,980
その他	8,410,439	7,353,372	1,057,067	8,242,736	166,395		1,308				
【特別分】	8,702,321	8,027,394	674,927	5,802,052	2,077,575	298,930	519,463	0	0	0	4,301
臨時財政対策債	8,359,598	7,756,652	602,946	5,563,692	2,001,789	298,930	495,187				
減税補てん債	104,130	77,593	26,537	104,130							
退職手当債	0	0	0								
その他	238,593	193,149	45,444	134,230	75,786		24,276				4,301
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,564,400	19,364,477	2,199,923	16,051,878	3,584,309	740,589	1,142,343	0	0	0	45,281

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,564,400	20,074,264	1,219,982	88,850	38,471	90,633	24,378	27,822	0.61%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,564,400	2,199,923	2,090,046	2,213,541	2,168,336	2,009,352	6,574,066	2,754,687	1,057,274	497,175

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,693	12,472	9,892	1,801	12,472
投資損失引当金	98,090	0	0	3,759	94,331
退職手当引当金	3,328,760	150,442	473,432	0	3,005,770
損失補償等引当金	24,287	0	0	2,749	21,538
賞与等引当金	256,437	256,056	256,437	0	256,056
合計	3,719,267	418,970	739,761	8,309	3,390,166

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	54,202	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	40,306	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	産地パワーアップ事業補助金	茶生産農家組合等	39,550	野菜や茶生産農家等の機械や資材, 施設整備に係る補助金
	産地パワーアップ事業補助金(H28繰越分)	茶生産農家組合等	127,000	茶生産農家組合等の荒茶製造ラインの機能性向上を図るための施設整備に係る補助金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(H28繰越分)	畜産クラスター協議会	407,791	畜産・酪農関係者の収益力の強化等に必要な機械及び施設整備に係る補助金
	保育所等整備交付金(H28繰越分)	保育所等	192,976	保育サービスを提供する保育所等の施設整備に係る補助金
	その他		156,279	
	小計		1,018,104	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	166,354	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	743,261	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	208,718	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	768,480	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	1,019,212	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	527,218	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	108,322	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		624,811	
	小計		4,166,376	
合計			5,184,480	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,710,187
		地方譲与税		319,867
		利子割交付金		5,303
		配当割交付金		6,400
		株式等譲渡所得割交付金		6,276
		地方消費税交付金		666,852
		ゴルフ場利用税交付金		12,521
		自動車取得税交付金		55,292
		地方特例交付金		12,005
		地方交付税		7,966,746
		交通安全対策特別交付金		7,838
		分担金及び負担金		226,043
		寄附金		298,045
		繰入金	特別会計繰入金	21,512
		小計		13,314,887
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			93,528
	計			385,018
	経常的 補助金		国庫支出金	2,405,937
			都道府県等支出金	2,349,524
			計	4,755,461
	小計		5,140,479	
	合計			18,455,366

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,171,890	4,755,461	900,066	10,567,739	1,948,623
有形固定資産等の増加	1,312,442	385,018	790,700	136,724	0
貸付金・基金等の増加	632,805	0	0	632,805	0
その他	0				
合計	20,117,138	5,140,479	1,690,766	11,337,269	1,948,623

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	956
要求払預金	732,213
小計	733,169
歳入歳出外現金	47,107
合計	780,276